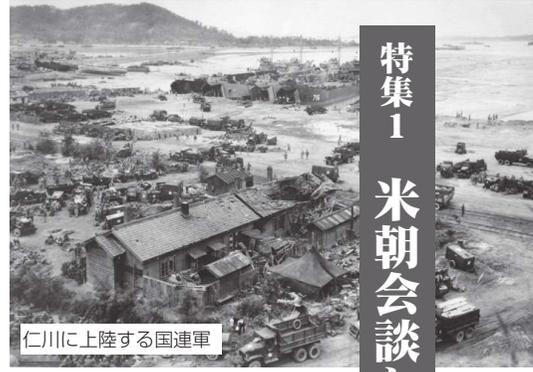


特集1 米朝会談と東アジアの平和



米朝会談の意義と今後の課題

和田 春樹

2018年6月12日、シンガポールで米朝首脳会談が実現された。トランプ大統領は「朝鮮に安全の保障をあたえ」、金正恩國務委員長は「朝鮮半島の完全な非核化にむけた堅固で揺るぎない決心を再確認し」、その上で「平和と繁栄を望む両国民の願いに従って、新しい米朝関係を樹立する」、「朝鮮半島に永続的で安定した平和体制を築くために協力する」とことで一致したという共同声明を発した。

昨年11月、米朝対立が絶頂に達し、日本海に進出した米原子力空母3隻の参加する米韓海軍合同演習が米朝戦争開戦の姿をはつき

り見せつけた。それ以降、日本海、朝鮮半島、東北アジアは米朝核戦争の恐怖におおわれた。それが本年にはいつて雰囲気の変化が生じ、ついに半年をへて、シンガポールの両首脳の握手によって、ひとまずかき消されたのである。

トランプ大統領がこれ以外の面でも、困難さるべき仕事をつづけてきたとしても、金正恩委員長とともに、米朝核戦争の深淵をのぞきみて、そこからひきかえし、握手して、新しい方向に歩み始めたことは無条件で評価さるべきことである。

両首脳をここにまで導くのに韓国の文在寅

大統領のイニシアティブをたたえなければならぬが、昨年11月13日に採択された国連総会決議「オリンピック期間中の休戦について」が国連事務総長グテレスのメッセージとともに事務次長フェルトマンによって平壤に伝えられ、平昌冬季オリンピック大会を活用して、対話の可能性をさぐる働きかけが北朝鮮の若い指導者の目を開いたことも見落とすべきでない。

だが、いうまでもなく、ここからの交渉は容易なものではない。朝鮮民主主義人民共和国に安全を保障し、朝鮮半島の完全な非核化をなしとげるための段階的措置のプログラムをまとめあげ、実行に移さなければならぬ。米朝交渉によってとりまとめられるべき朝鮮非核化の最終プログラムは朝鮮半島、日本海、日本列島全体を包含する平和・軍縮・非核化のプログラムとなるほかないのであつて、在韓米軍、在日米軍についても全面的な検討がおこなわれるはずなのである。

この米朝両国の努力に対して、韓国と中国はすでに協力支援の動きを開始している。ロシアも外相を平壤に派遣している。この中で日本の安倍首相と河野外相は、トランプ大統領の転換に背を向けて、なお朝鮮への圧力を維持し、CVID(完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄/非核化)をうけいれさせるといふ、敵対

的な思考の枠の中に閉じこもっている。もちろん周辺の状態を考えれば、日本政府首脳も日朝首脳会談への意欲を表明しないわけにはいかない。安倍首相はすでに平壤宣言にも何度か言及している。しかし、首脳会談をする目的は、拉致問題の解決のためだと強調することをやめられない。トランプ大統領に拉致問題を金正恩委員長との会談でとりあげてもらえたということが自らの外交成果であるかのように宣伝もしている。国民がその言葉を聞いて、安倍首相が外交面では頑張っているとして、内閣支持率をあげている。これは国内のメディアと野党の多くが拉致問題の解決が重要だと安倍首相の考えをオオムがえしにくりかえしていることの反映である。

ここで2006年に安倍第一次内閣発足時に打ち出された拉致問題安倍三原則が日本政府と日本国民の北朝鮮認識・対北政策をしぼりつけているということに思いいたらなければならぬ。安倍首相の拉致問題三原則は、①拉致問題は日本の最重要課題である、②拉致問題の解決なくして国交正常化なし、③拉致被害者は全員生きていて、全員生還させることが拉致問題の解決だ、というものである。安倍首相は、2006年9月総理になると、拉致問題担当大臣、拉致問題担当首相特別補佐官を任命し、首相が本部長、全閣僚が本部員の拉致問題対策本部を設置した。10月16日の第一回会合で採択された「今後の対応方針」は「拉致問題の解決なくして国交正常化はあ

りえない」と打ち出し、政府一体、「すべての拉致被害者の生還」を実現するとした。12月10日、安倍首相の顔写真入りの政府広告が全国紙各紙にのつたが、その中に「拉致問題は我が国の最重要課題です」が書き込まれた。

拉致問題が重要課題であるということには反対する人はいないだろう。しかし、拉致問題が日本の最重要課題であり、だから内閣あげてこれに取り組むという判断は拉致問題での活躍の故に日米の政界でみとめられ、総理にまでなった安倍氏の自己宣伝にすぎず、国事のプライオリティの判断において誤っていると言わざるをえない。この第一原則は、第二原則の前提となっている。第二原則、「拉致問題の解決なくして国交正常化なし」は、2002年の小泉首相の対北政策、国交正常化をめざしていく中で、拉致問題の解決を進めるといふ方針を修正するものであり、日朝国交正常化に反対する内外の勢力の希望にそうものであった。だが、三原則中もつとも問題をはらむ深刻なのは第三原則、拉致被害者は全員生きていてという断定である。被害者家族の心情としては、このように言うのは理解できる。しかし、拉致を認めた朝鮮政府より8人は死亡したと通告された日本政府が、死亡したという証拠を出せなければ、被害者は生きていてと考えるぞ、生きたまま帰せということは、北朝鮮政府はうそをつきだ、まったく信頼できないと言って、外交交渉を打ち切り、敵対するにひとしい。同時に被害者家

族を永久にあざむくことである。

安倍三原則、安倍首相の拉致問題政策は、日朝国交正常化をさまたげ、かつ拉致問題解決のための一層の交渉を不可能にする策であった。2014年のストックホルム合意を流産におわらせたのは、結局は安倍三原則であった。すでに久しい前から、安倍三原則は、拉致問題を一步も前進させることができないのは明らかになっていた。安倍三原則は、裸の王様である安倍首相にとっての新しい着物にすぎないのである。

今日の急務は安倍三原則を国民的な検討にかけ、はっきりと破棄することである。そうしてこそ国交正常化交渉の再開を求めることができるし、国交正常化に進むことができる。国交が結ばれ、大使館が開設されれば、おちついて、ねばりづよく、拉致問題解決のための一層の交渉をすすめることもできるのである。

米朝首脳会談後の新情勢の中で、日朝国交正常化は北朝鮮にはつきりした安全の保障を与えることができ、米朝交渉を大いに助けることができる。北朝鮮の指導者と国民に、一緒に平和・軍縮・非核化の新しいわれわれの地域をつくる道に進もうとよびかけ、はげまし、ともにあるくことができるのである。これはわれわれの本来の願いであるはずだ。

(わだ・はるき／歴史学者)